



わたなべ けんいち
誠和会 渡邊 健一 議員

さんむエコノミックガーデニング

問≫ さんむエコノミックガーデニングは、いつ頃始まったのか伺います。

答≫ 産業振興部長 平成26年に山武市と民間経済団体、関心を持つ市民らが中心となり「山武市エコノミックガーデニング準備委員会」が設立され、平成28年4月に「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」が正式に発足し、持続可能なビジネス環境を育てることを目的に活動が開始されました。

エコノミックガーデニングとは？

地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見たて、地域という土壌を活かして地元の中小企業を育て地域経済を活性化させる政策。

企業誘致だけに頼るのではなく、地域の中小企業が成長することにより地域経済の活性化を目指すため、行政・商工会・銀行等が連携しながら地元企業が活動しやすく成長できるビジネス環境をつくるための施策を展開する。通称「EG」

代表質問

問≫ どのような方が携わり、どのように連携を図っているのか伺います。

答≫ 産業振興部長 市と市商工会は事務局として携わり、市内の事業者、金融機関、農業関係者、飲食店、市民団体等が活動に携わり、経営革新につながる情報提供やセミナーの開催、地域活性化に寄与する事業活動等、異業種交流による連携を図っています。

問≫ さんむエコノミックガーデニングの取組内容と特徴について伺います。

答≫ 産業振興部長 8つのワーキンググループが活動しており、例としては、農家と飲食店等の連携による地域産物を活用した商品開発や、活動内容および活動目的を伝え、地域経済の大切さを伝えるための小学校出前講座「EG教室事業等」に取り組んでいます。

行政主導の活動ではなく、会員が主体となり、「産・学・公・民・金」の連携により活動していることが、最大の特徴です。

問≫ 地産地消を推進した取り組みによる成果について伺います。

答≫ 産業振興部長 異業種交流による地産地消の取り組みを通して、山武市産ネギを使った「ネギだく肉まん」や「ネギラーメン」のほか、オリジナルソース等を開発した実績があります。

問≫ 取り組みに対する総事業費と市からさんむエコノミックガーデニング推進協議会に対する補助金額について伺います。

答≫ 産業振興部長 平成26年度から令和6年度までの総事業費は約4472万円で、そのうち運営費補助金は合計約1927万円でです。

問≫ 事業自体が成功かどうか把握しづらいものと考えますが、活動の明確な目標は掲げられているか伺います。

答≫ 産業振興部長 地元企業の継続的な繁栄を大きな目標として掲げ、発足から10年が経過しました。

この間、多岐にわたる活動が行われ、一つ一つの積み重ねにより徐々に目標に近づいているものと考えますが、今後は、活動目標をよりわかりやすくするため、数値等で可視化できるよう検討していきます。

問≫ 今後の新たな取り組みを伺います。

答≫ 産業振興部長 今年度からは「キッチンカー連絡会」が発足するなど、その時々々の社会情勢や地域の実情等に応じて取り組みが行われるものと考えます。

終活支援事業

問≫ 終活支援事業の目的を伺います。

答≫ 保健福祉部長 「終活」とは、人生の終わりに向けて、自身の将来や死と向き合い、人生の集大成をより豊かにするための活動です。身の回りのものの整理や財産管理、医療や介護に

対する希望、葬儀に関すること等を事前に準備しておくことで、自身や家族の負担も軽減することができま

す。当該事業では、こうした終活の意義を市民の方に広く知っていただき、一人一人の考え方や希望に沿った終活をサポートすることで、安心してこれらの人生を過ごせるよう支援することを目的としています。

問≫ 終活を行うことで、将来の不安は軽減できるのでしょうか。

答≫ 保健福祉部長 終活は、将来の不安を軽減するうえで有効な手段であると捉えており、これまでの生き方を振り返ることで「これからやりたいこと」や「大切にしたいこと」が明確になり、日々の暮らしがより充実したものになります。

問≫ 本市では、エンディングノートの普及啓発活動を行っています。その利用状況と活用方法を伺います。

答≫ 保健福祉部長 令和6年度は民間事業者と共同で内容を改訂し、市役所窓口等で約1200部を無償配布しました。

また、書き方講座のほか、行政書士会等と連携した終活セミナーを計5回開催し、多くの方の参加がありました。これらの取り組みを通じて、市民一人一人が自身の人生の締めくくりについて考え、安心して暮らしていけるように支援を続けていきます。



いまがわ かずひろ
誠和会 今川 和弘 議員

津波警報発令時の対応

問 本年7月にカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報が山武市の海岸にも発令されましたが、当該発令時の避難者数を伺います。

答 総務部長 市で把握できた避難者数は、鳴浜小学校52人、緑海小学校90人、井之内津波避難広場（築山）40人、木戸津波避難タワー1220人、蓮沼交流センター1300人、成東中学校19人のほか、山武望洋中学校や成東総合運動公園などにも複数人の避難者がいたと聞いています。

問 今回の避難時の、津波避難タワー等屋外避難所の状況を伺います。

答 総務部長 井之内津波避難広場（築山）では、あずまやを活用し、直射日光を避けた避難をすることができました。

木戸の津波避難タワーでは、直射日光を避ける施設がないため、ブルーシートを屋根がわりに張って避難してい

た状況です。

問 猛暑日の避難を想定した備えの必要性を強く感じたところですが、今回の避難状況を教訓とした備蓄品の整備について、市の見解を伺います。

答 総務部長 令和6年3月の一般質問における今川議員からの提案を受け、津波避難タワーに防水ボックスを設置し、食料、飲料水、トイレ、トイレ用テントおよび防災用アルミシートを備蓄しており、このたびの津波避難において、これらの使用を確認しています。

なお、今回の避難の状況から、酷暑や雨天への対応の必要性を認識し、津波避難タワーに設置可能なテント等の導入について検討を始めました。

問 今回の津波警報では、多くの課題が浮き彫りとなりましたが、今後の課題について伺います。

答 総務部長 職務遂行の責任感から職員が津波浸水区域に赴いたり、公共施設を利用する市民への対応があらゆる状況になったりするなど、最優先すべき市民および職員の生命の安全確保が徹底できていない場面がありました。今後の課題としては、市民の生命と安全を確保するため、津波の危険性を風化させることなく伝え、躊躇することなく危険回避する意識と行動が取れるようにすることが重要であると考えます。

移住定住の取り組み

問 令和7年第2回定例会において、移住戦略室のような専門組織の設置を提案したところ、「当面は現状のまま部署間の連携を図り、効果的に施策を進める」との答弁でした。どの課と連携し、どのような施策が実行されどんな成果があったのか伺います。

答 総合政策部長 子育て支援課や健康支援課、子ども教育課ほか全6課と連携して、定住促進補助金リーフレット（住宅支援の補助金と子育て支援、教育情報を掲載）を作成しました。

問 移住定住促進のための取組実績、また、今後どのように成田空港と関わっていく計画なのか伺います。

答 総合政策部長 本年5月には空港会社主催の合同企業説明会、7月には匝瑳市の地域おこし協力隊の活動成果報告会と、東京交通会館（有楽町駅前）で開催の「ちば移住相談会2025夏」に職員を派遣しました。今後、空港会社等を



こやま かずのり
誠和会 小山 和典 議員

通じ、居住や移住のニーズを伺い、市としてできる施策を検討していきます。

問 市内にある図書館3館の統廃合計画があると聞いています。さんぶの森図書館には公園も併設されており、子育て世帯の移住定住に向け、児童館設置への再利用に適した場所であると考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 図書館集約後の代替サービスについては、図書館跡地だけでなく、さんぶの森公園や文化ホールとの一体的な活用や民間活力の導入も視野に入れ、検討していきたいと考えます。

農業振興について

問 農林水産大臣は、コメの安定供給等実現関係閣僚会議の中で①耕作放棄地も活用しつつ増産に舵を切る政策への移行、②農地の集積・集約、大区画化による生産性の向上、③増産のための輸出拡大を挙げていますが、本市の今後の対応を伺います。

答 産業振興部長 農地中間管理事業を活用し、農地の集約化・経営規模の拡大を推進します。大区画化は、地元と協議のうえ圃場整備事業として県と連携し支援に努めます。増産については、国の動向に注視しながら支援策を検討します。

【その他の質問】▼空き家対策▼公共施設の再利用▼カメムシ防除補助金▼農作物の高温対策▼ふるさと納税返礼品